

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)			担当部局庁	情報流通行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	地上放送課		課長 堀内 隆広		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第12号の3			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(変更)(平成30年12月14日閣議決定)、国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)、世界最先端IT国家創造宣言の変更について(平成28年5月20日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ラジオ放送は、国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであり、引き続きその公共的な責務を果たすため、周波数の有効利用を図りつつ、ラジオ放送において生じている難聴を解消等することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ラジオ放送において生じている難聴を解消するための必要最小限の空中線電力による中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。また、「ワイドFM」の認知向上に向け、各種媒体等を活用し、広報活動を実施する。 補助対象：難聴対策としてのラジオ中継局整備 事業主体：民間ラジオ放送事業者、地方公共団体等 補助率：①地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3、②都市型難聴 1/2								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・執行額 (単位：百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,830	1,135	197	300			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	1,244	1,050	380	238			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,050	▲ 380	▲ 238				
		予備費等	-	-	69	-			
	計		2,024	1,805	408	538	300		
	執行額		1,544	1,236	373				
	執行率 (%)		76%	68%	91%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		84%	109%	189%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	253	272	令和4年度事業として予定されている補助事業の対象件数が前年度に対して増加したこと、また電波監視業務庁費を見直し減額したことによる変動					
	電波監視業務庁費	47	28						
	諸謝金	0.1	0.1						
	委員等旅費	0	0						
計		300	300						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	ラジオ放送が災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となることから、国土強靱化基本計画に基づき、AM放送局(中継局)等の難聴を解消するためのFM補完中継局等の整備を進めていく。	成果実績	整備世帯数	-	143,022	382,086	-	-	
		目標値	整備世帯数	-	534,814	58,552	-	-	
達成度		%	-	26.7	652.6	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	ラジオ放送事業者から提出された無線局免許申請書等のデータに基づき目標値を設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	活動実績：ラジオ放送において生じている難聴を解消するための中継局整備の支援局数(補助事業が完了した局数)			活動実績	局	42	41	29	-
			当初見込み	局	72	57	15	9	-

単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		執行額(百万円)／難聴対策としてのラジオ中継局整備の支援局数		単位当たりコスト	百万円	37	30	13	60	
				計算式	百万円/局	1544/42	1236/41	373/29	538/9	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
ラジオ放送の難聴について、これを解消するための中継局整備を行う放送事業者等に対して、その整備費用の一部を支援することにより、ラジオの難聴解消を推進することは、災害時等における情報の確実かつ迅速な提供手段の多様化が推進されることとなるため、条件不利地域等における電波の有効利用の促進等を通じ、電波の適正かつ能率的な利用の推進に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	ラジオ放送は災害時における情報提供手段として極めて重要な役割を担っているため、本事業の目的であるラジオ放送の難聴解消は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ラジオ放送においては、その難聴解消が課題となっているが、放送事業者のみの取組では限界があり十分な対応が行われていないため、国として支援を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ラジオ放送は災害時における情報提供手段として極めて重要な役割を担っていることから、課題となっている難聴解消のための手段としての中継局整備は必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	交付決定先については、公募を行い、外部有識者による評価会を実施し、その評価を元に選定していることから、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき、補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は「施設・設備費」、「用地取得費・道路費」及び「雑務費」に限定されており、不要なものへの支出はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定時には予見できなかった、外部的要因により繰り越したものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金の交付を受けて整備しようとする中継局について、難聴解消のために必要最小の空中線電力とすることや、既存の施設・設備との共用を検討するなどの工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、難聴地域の解消が進み、成果目標の達成に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施に当たっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度からの繰越し及び翌年度への繰越しがあるものの、見込み件数と著しい差があるものではない。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により整備した中継局から順次ラジオ放送が開始されており、平時や災害時における国民に対する迅速かつ適切な情報提供手段の確保がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	・ラジオ放送は、国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供手段として有用なものであることから、引き続きその公共的な責務を果たすため、周波数の有効利用を図りつつ、ラジオ放送において生じている難聴を解消することが必要である。 ・本事業については、公募、外部有識者による評価会の実施により、効率的な事業執行が行われているなど、成果目標達成に向けた取り組みが進められていると評価できる。	
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	
外部有識者の所見			
・この事業の成果を捉えるためには、全国に難聴世帯がどれほどあるのか、ニーズの全体的な規模を表す母数をとらえることで、ワイドFMの整備に対する支援がそのニーズをどれほど充足してきたかというエビデンスを入手することが必要と思います。それがわかれば、補助事業によって整備した中継局と対象世帯数というアウトプットレベルの指標だけでなく、アウトカムレベルの成果が見えるはずです。そのようなデータはないのでしょうか。なければデータを得るための取り組みが必要と思います。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善度を内検に	・ご指摘のデータは取得しておりません。あくまで難聴地域を抱えている民放ラジオ事業者や地方公共団体の判断でもって難聴解消を行う取組を支援する事業ですので、難聴世帯数を把握したとしても当該地域を管轄する放送事業者等が難聴解消対策実施の判断を申請がなされなければ意味がないことから、母数そのものを把握することまでは本事業にはなじまないと考えます。 ただ、今後、当該データを取得することも含め、あらためて検討のこととしたいと考えます。		

備考

【公開プロセス】平成28年度レビューシート番号0122「無線システム普及支援事業(民放ラジオ難聴解消支援事業)」

○結果:事業全体の抜本的な改善

○とりまとめコメント:民放事業者へ多額の国費を投入することに合理性を与えるためには、事業目的が災害対策であることを明確にすべきで、この目的にふさわしい成果指標を設定すべきである。事業の費用対効果の分析、評価が必要である。また、ワイドFMの利用を広げる努力も必要である。

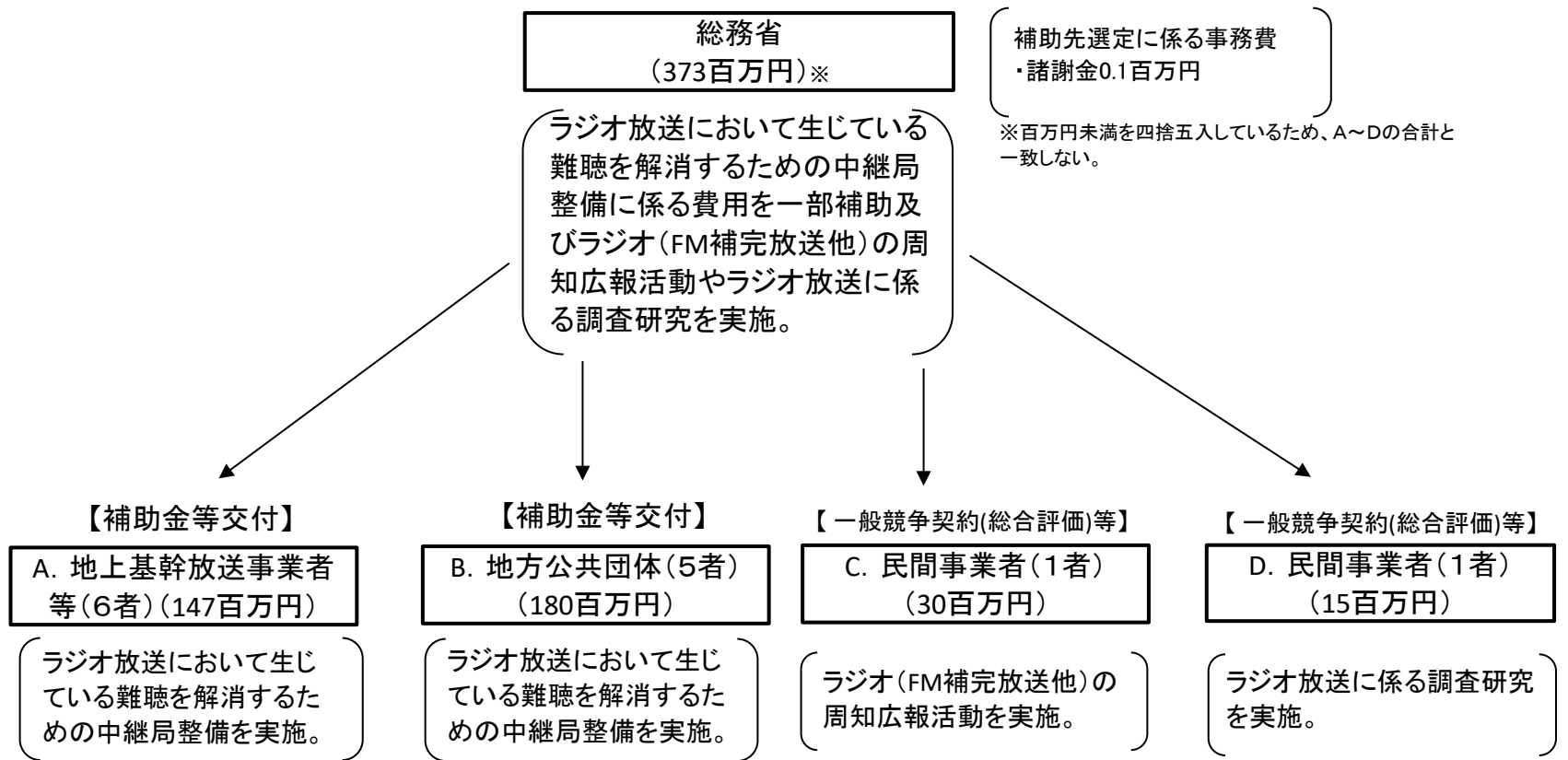
○反映状況:事業目的は、「補助金交付要綱」等を改正し、災害時における情報伝達に資するものであることを明記し、申請者から提出される「補助金交付申請書」においても、災害時における有用性を明記させることとする。成果指標は、新たにワイドFM(FM補完放送)の聴取が可能となった世帯数とする。災害が発生した際には、民放事業者に対する聞き取り等を行い、事業の効果を検証し、分析・評価に活用する。補助金交付決定時に、申請者にワイドFM普及に係る具体的な取組を要請する等周知啓発を実施する。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度	新26-0019			
平成27年度	0125			
平成28年度	0122			
平成29年度	0124			
平成30年度	0115			
令和元年度	総務省 - 0129			
令和2年度	総務省 - 0134			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.青森放送株式会社			B.福島県葛尾村		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
施設・整備費	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	46	施設・整備費	難聴対策としてのラジオ中継局整備を実施	92
計		46	計		92
C.株式会社メディア開発綜研			D.株式会社三菱総合研究所		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	ラジオ(FM補完放送他)の周知広報活動を実施	30	雑役務費	ラジオ放送に係る調査研究を実施	15
計		30	計		15

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

